

6. 事業の効果把握するための手法及び効果の見込み

事業の期待される成果 秋田県産木材の需要が拡大する。

指標名	スギ製品出荷量 (千立方メートル)	指標の種類
指標式	スギ製品の出荷状況	● 成果指標 ○ 業績指標

①年度別の目標値 (見込まれる成果による指標)

指標	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度	最終年度
目標a			476	500	550			
実績b	550		②データ等の出典					
東北			・「ふるさと秋田農林水産ビジョン」の目指す成果指標 ・秋田県					
全国			林業統計、木材需給と木材・木工業					

③把握する時期 ○ 当該年度中 月 ● 翌年度 03月 ○ 翌々年度 月

指標II

指標名		指標の種類
指標式		○ 成果指標 ○ 業績指標

①年度別の目標値 (見込まれる成果による指標)

指標	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度	最終年度
目標a								
実績b			②データ等の出典					
東北								
全国								

③把握する時期 ○ 当該年度中 月 ○ 翌年度 月 ○ 翌々年度 月

④指標を設定することができない場合の効果の把握方法

①指標を設定することが出来ない理由

②見込まれる効果及び具体的な把握方法(データの出典含む)

事業の必要性

現状の課題及び施策目的に照らした事業の必要性

- ・住宅において秋田スギの使用量を増やしていくには住宅の構造材で最も材積割合が高く、使用率の低い梁桁を外材から県産材へ転換していくための新たな施策支援が必要。
- ・県産材の販路を拡大するためには、普及PRの客体を広げたり、地域性を考慮した販路拡大の取組が必要不可欠。

住民ニーズに照らした事業の必要性

木材関係業界及び住宅ユーザー等の一般県民を対象としたアンケート調査の結果からも、木材需要拡大に対するハード及びソフト事業への要請は高い。木材及び住宅関連に携わる人材の育成強化を図ることにより末端ユーザーまでの理解の醸成が重要。

事業の県関与の必要性

法令・条例上の義務 内部管理事務 県でなければ実施できないもの

民間・市町村で実施可能であるが、県が関与する必要性が認められるもの

木材産業の活性化に向けて、企業や団体等の直接的な努力や工夫は必須であるが、近年の経済不況下においては、県行政の積極的な活動等支援がなければ相乗効果は期待出来ない。民間のみでは十分に課題や問題解決に対応出来ないことがあるため、県として必要最小限の支援対策が必要である。

政策評価委員会意見	重点事業の適合及び指標・目標値の適合性判定
	○ 重点事業 ○ その他